

平成28年度事業報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 事業概況

平成28年度、穏やかな回復基調とされる経済環境の中で、日本溶接技術センター（以下、センター）は、その設立趣旨に基づき、溶接技術ならびに非破壊検査技術を中心として、産業の根幹をなす「人の育成」、「技術の普及」、「公正な材料試験」を鋭意推進致しました。

表I-1にセンター事業の財務数値の推移を示します。本年度の事業活動は、関連する諸団体・企業のご支援ならびに活発な経済状況のもと順調な進捗をみせ、センター全体の事業収益は、対前年度比、増収・増益となりました。以下に事業別の概要を示します。

専門学校事業は、2年次学生12名・1年次学生21名の在校生33名でスタート致しました。事業としては苦しい状況が続いていますが、公益性を重視し、センター事業の中心と位置づけて活動しております。授業態度・出席数など手厚い指導を行いましたが、1名の自主退学者を出し、就職に関しましても、2名が就職未定となるなど、誠に残念な結果となりました。

教育訓練事業では、溶接・非破壊検査関連の資格・認証取得に関する事前対策教育講習が中心ですが、様々な企業・団体への安全教育・新人研修、更には大手人材派遣企業向け「アーケ溶接技能指導プログラム」などが順調に実績を伸ばし、収益は増加致しました。

溶接分野では、AWS（米国溶接協会）と提携し実施しているCWI（溶接検査員認証）取得支援事業への韓国からの受験受け入れ、JICA-JDS・インドタミルナド州専門学校溶接技能教育の実施、GE航空部門の第三者溶接検査員講習会など、非破壊検査分野では、「再認証対策講習会」を新たなプログラムとして組み入れるなど、多岐にわたる活動を展開しております。

試験検査事業では、従来から推進している金属材料試験検査・AW検定評価試験などの受託業務に継続注力し、内製を増やすなどのセンター員の努力もあって、昨年度実績より受注件数は減少したものの、計画を上回る利益を達成致しました。

また、設備投資に関しましては、5階ホールの空調設備の入れ替えなど、快適な教育施設環境の構築を目的に、老朽施設・設備の改修などを実施致しました。

平成29年度も、多様化する事業環境への確に対応するとともに、効率的な事業運営を目指し、センターの付加価値を高めていきます。将来にわたり成長し続けられるよう、前例にとらわれることなく、前向きに様々な活動を行ってまいります。

表I-1 事業活動に関する財務数値の推移 単位：千円

項目	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
経常収益	240,275	239,112	237,077	251,399	268,228	277,990
経常増減	9,215	9,297	446	636	-5,024	9,791
正味財産	322,153	373,496	372,101	374,512	379,288	386,971

Ⅱ. 各事業の活動内容

センターの事業区分に基づき、各事業活動の詳細を以下に報告します。

1. 専門学校事業（継続事業－1）

平成28年度（本年度）は平成27年度（昨年度）に引き続き、各学科の特色を活かしたカリキュラムの見直しを図るとともに、学校運営に関しても、指導教官（非常勤講師）の退任に伴う新任の採用、運用面での改善・工夫に努めました。就職活動の際に重要となる資格・知識を習得させるために NDI 資格受験に必要となる講習時間確保のための補講、SPI（一般常識）能力の向上のためのカリキュラムの充実などを行いました。

表Ⅱ－1に昨年度と比較し、本年度の在校生人員構成を示します。昨年度よりも学生数は2名増加し、本年度は33名となりました。2年生については出席数、授業態度に問題のある学生に対し、保護者面談などにより授業態度の改善指導を行いました。結果的に専門士としての卒業は2年生12名の内11名で、1名は溶接検査科として卒業させる結果となりました。1年生については、就職3名、進級16名、溶接検査科卒業後訓練継続1名となりました。

専門学校事業における平成28年度の主たる年間行事は以下の通りでした。（入学、卒業式を除く）

また、卒業生の就職先を以下に示します。

年間行事活動：（入学式、卒業式を除く）

*外部見学会

- (1) 5月27日 1・2年生交流会
- (2) 6月14日 鉄骨加工工場（岸本建設工業／平塚）見学／2年生6名参加
- (3) 7月 7日 MM21-32街区オフィス計画新築工事現場（清水建設／横浜市）見学／2年生6名参加
- (4) 10月 5日 企業見学（新日鐵住金、日鐵建材／君津、荏原／富津）／1、2年生全員参加
- (5) 10月17日 引張試験立会・施設見学（日鐵住金テクノロジー／富津）／2年生全員参加
- (6) 10月20日 鉄骨工事見学（片山ストラテック／東京工場、清水建設／籐久ビル工事現場）／鉄骨生産工学科2年
- (7) 10月21日 東京電力、電力資料館見学／設備・構造安全工学科／2年
- (8) 1月31日 メッキ工場見学（日東亜鉛／川崎工場）／2年生全員参加

*学校見学会（オープンキャンパス／8月22日-26日）、

7月15日、9月9日、10月7日、11月4日、12月2日、1月6日、
2月3日、3月3日

*入学試験 11月11日、12月9日、1月20日、2月17日、3月17日

*学校運営会議 6月24日、12月26日、3月1日

*カリキュラム審議会 8月9日、12月5日

就職状況：対象者数：2年卒業12名、1年卒業4名 計16名

就職先：エンジニアリングサービス(株)、(株)ジャスト2、新興プランテック(株)2、
日本冶金工業(株)、元古鉄工所(株)、東京フラッグ(株) 計8名

実家：(旧職場復帰を含む)：6名
(卒業後溶接技能訓練1名、帰国1名)

表Ⅱ-1 在校生の人員構成

学科名称	28年度	27年度
溶接・検査技術科(1年制)	5(+1)	6 <1>
設備・構造安全工学科(1年次)	11	6
鉄骨生産工学科(1年次)	5	5
設備・構造安全工学科(2年次)	7	7
鉄骨生産工学科(2年次)	5(+1)	7
合計	33(+2)	31

注) <> 退学、() 聴講生

海外出身：2名/中国(1)、韓国(1)

女子学生：1名(昨年度：0)

聴講生：2名(1年の放射線、2年木曜日)

2. 中長期的視点に対応した教育・訓練事業 (継続事業-2)

「溶接技術」、「非破壊検査技術」共に、将来を展望した活動に重点を置き、講習会の企画推進を実施しました。従来からの委員会活動に加えて、技術相談ベースの各種支援業務を実施し、当該分野の課題を討議すると共に技術者層の底辺を拓げる活動を行いました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

平成26年度に立ち上げた自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした「車体整備における溶接の基礎研修会」は日本自動車車体整備協同組合連合会/関東連絡協議会との連携により平成28年度も開催することができました。今後も、関東地区を対象に本格的な教育事業として継続していく予定です。

なお、本研修会の目的は、適用する溶接技術や鋼材に関する基礎知識に関し、車体整備業界関係者の理解度を深め、補修溶接の知識・能力を高めることにあり、各自動車メーカーから提示される自動車補修マニュアルに対し、自動車補修業界側において、その本質を理解し補修業務に携わることが必要であると考えています。

表Ⅱ－２ 溶接技術者／検査技術者の育成普及活動

各種講習活動	参加者数	() 昨年度
・抵抗溶接実務教育講習会（２日） 川崎 3回	34	(47、3回)
名古屋 2回	47	(32)
広島 1回	29	(－)
・車体補修の溶接基礎研修会（１日）群馬 1回	37	(91、2回)
・工業高校のための夏季研修会「非破壊検査」（溶接3日、非破壊検査1日）	30	(5)
・明日を担う次世代のための非破壊セミナー（佐賀）	24	(62、2回)
〃（山形）	46	
主催；CIW, JSNDI, JWTC 協賛；JANDT		

技術支援活動

- (1) リチウム電池電極シリーズスポット溶接部の品質改善指導
- (2) N社鉄骨大入熱溶接部の品質改善に関する技術指導
- (3) γ系 SUS パイプの溶接部腐食原因調査
- (4) パン焼き機ドラムの破壊原因推定
- (5) シャッター破損原因相談
- (6) TIG 異材溶接部の組織観察方法
- (7) I社 SCC 特性評価
- (8) S社組織観察技術指導
- (10) K社、T社、H社レーザ溶接技術指導
- (11) その他

各種セミナー・委員会および調査活動：

- ・「自動車用鋼板の溶接教育問題懇談会」
 - 主要審議課題 1) 「抵抗溶接実務教育講習」/川崎・名古屋等の円滑運営
 - 2) 「自動車整備車体補修溶接基礎講習」の今後の展望
 - 3) 行政および関連業界の動静把握
- ・「非破壊検査セミナー」全国工業高等学校長協会主催 (8/1、JWTC)
- ・「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー準備会」
 - 主催；CIW、 共催；JSNDI, JWTC、 協賛；JANDT
 - 後援：文科省、国交省、経産省、
 - 委員会開催：(6回)

3. 現状に対応した教育・訓練事業 (他事業－1)

本事業はセンターの経営の根幹であり、溶接技術および非破壊検査技術に関する教育諸活動です。スケジュール調整により年度計画値を上回る実績を得ました。

以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

① 資格・認証取得に関する事前準備講習

国内における各種技術系資格・認証の受験対策講習を例年どおり実施し、資格・認証取得を目指す受講生に対する便宜を図ることができました（表Ⅱ－３（１）～（４）参照）。特に平成２８年度より非破壊検査技術者認証において再認証制度が開始され、その対策講習会への参加者が増加しました。

表Ⅱ－３（１） 溶接管理技術者認証（溶接技術教育）

名 称		受講人員（ ）昨年度	
事前集中講座	WES 1級（４日間）	40	（41）
	WES 2級（３日間）	33	（31）
直前演習講座	WES 1級（２日間）	24	（37）
	WES 2級（２日間）	22	（21）
合 計		119	（130）

表Ⅱ－３（２） 鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育）

名 称		受講人員（ ）昨年度	
事前対策講座	1級	35	（20）
事前対策講座	2級	10	（18）
合 計		45	（38）

表Ⅱ－３（３） 非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育）

区 分	名 称	受講人員（ ）昨年度	
基礎入門講座 （実技＋座学）	・ 超音波探傷入門・基礎	23	（17）
	・ 浸透探傷基礎講座	26	（ 9）
	・ 磁粉探傷基礎講座	12	（10）
	合 計	61	（36）
一次対策講座 （座学）	・ 超音波探傷試験（レベル1,2）	52	（39）
	・ 放射線透過試験（レベル1,2）	20	（15）
	・ 浸透探傷試験講座（レベル1,2）	30	（20）
	・ 磁気探傷試験講座（レベル1,2）	55	（50）
	・ 材料科学講座	10	（ 1）
合 計		167	（125）

二次対策講座 (実技)	・ 超音波探傷試験 (レベル1, 2, 3)	1 2 2	(1 1 6)
	・ 放射線透過試験 (レベル1, 2, 3)	6 8	(9 4)
	・ 浸透探傷試験講座 (レベル1, 2, 3)	1 3 9	(1 4 1)
	・ 磁気探傷試験講座 (レベル1, 2, 3)	8 6	(1 1 4)
	合 計	4 1 5	(4 6 5)
再認証試験対 策 講習会	・ 超音波探傷試験 (レベル1, 2, 3)	3 8	(-)
	・ 放射線透過試験 (レベル1, 2, 3)	2 8	(-)
	・ 浸透探傷試験講座 (レベル1, 2, 3)	8 4	(-)
	・ 磁気探傷試験講座 (レベル1, 2, 3)	7	(-)
	・ UT, PT練習	5 6	(-)
	合 計	2 1 3	(-)

表Ⅱ-3 (4) 各種技能検定(溶接技能教育訓練) () : 昨年度

区 分	名 称	受講数	
個人(企業)か らの研修受託	・ 短期教育 ・ 一、二週間コース	1 0	(9)
	・ 長期研修 ・ 一ヶ月コース	3	(7)
	・ 三ヶ月以上	1	(6)
検定試験対策 各種技能訓練 (1日換算)	・ 軽溶協/ベソツ方式 教育指導	2 8	(2 4)
	・ 被覆アーク溶接訓練指導	1 4 0	(4 7 7)
	・ 半自動アーク溶接訓練指導 (TIG、組合せ、その他含む)	1 2 3	(8 1)
	・ ろう付技能訓練指導	4 2	(4 2)
	・ ステンレス鋼溶接訓練指導	1 9 0	(2 4 7)
	・ アルミニウム溶接訓練指導	3 2	(6 0)

② 国際化対応教育

国際教育関連の事業(AWS-CWI資格取得支援)を例年通り順調に実施することができました。表Ⅱ-4に示すように、平成27年度からは韓国からの受験者を受け入れ、今後は年4回の試験を実施することと致しました。

また、JICAのプロジェクトに協力し、インドタミルナド州の溶接専門学校レベルの技能教育に協力致しました。昨年度の現地進出の日本企業、指導先の専門学校のニーズ調査結果を受けて、平成28年度は5月9日-29日、8月22日-9月11日、10月31日-11月21日の3回にわたり、アーク溶接および抵抗溶接の専門家を派遣しました。

さらに、新たにGE社指定のインスペクター教育機関となり、平成28年度はインストラクター6名、インスペクター5名の教育を終了しました。

表Ⅱ-4 (1) AWS-CWI 資格試験の教育活動 (): 昨年度

名 称	受験・受講人員	
	日本 / 韓国	(昨年)
資格試験の受験者数 (韓国向けは4回開催)	20 / 136	(26 / 36)
新規受験者 (日本)	14	(14)
再受験者	5	(4)
9年目更新受験者	1	(1)
試験準備講習会 (7日間) 受講者	14	(14)
<受験結果> CWI 合格	14	(14)

表Ⅱ-4 (2) GE社航空部門対応溶接部目視検査員資格取得教育 (H28年度より)

名 称	受験・受講人員
目視検査員資格の受験者数 (2日間)	6
指導員資格教育 (4日間)	5

③ 溶接と検査／技術と技能の融合教育

企業または団体単位での社員 (職員) 技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ (顧客) を確保しています (表Ⅱ-5 参照)。いずれも溶接と検査の内容を含む形の研修としており、期間に余裕がある場合には自分で溶接した試験体を各人が自分で探傷する研修内容を取り入れております。

表Ⅱ-5 企業・団体の社員教育 (溶接・検査融合教育) (): 昨年度

名 称	受講人員
千代田工商 新人職員 溶接・検査 基礎講習	前半: 14 (19)
含発電技検・・・ (前半4日、後半3日)	後半: 14 (20)
愛知産業	14 (4)
小田原少年刑務所 溶接実習教育 (各1日)	延べ: 68 (52)
セールスマンスキルアップ 研修 (産報出版共催) (1日)	28 (30)
高圧ガス保安協会基礎研修 (一次5日、二次4日)	延べ: 10 (12)
奥村組 溶接・検査基礎講習 (2.5日)	5 (5)
東電福島第2原発 浸透探傷教育 (1日) 1回	6 (8)
日本ボイラ協会/UT, PT, MT, RTなど 前、後半各2日	16 (16)
千代田化工建設 第1～3次 (各2日)	49 (38)
三進工業新人教育 (1.5ヵ月)	4 (—)
全国基礎工業協同組合アーク特別教育 (インドネシア+日本)	24 (—)
日研トータルソーシング 新人溶接研修	28 (12)

④ 安全衛生教育

‘ガス・アークの安全講習’を実施するとともに粉じん特別教育に協力しました。また、昨年度より開始した振動工具関連の特別教育講習も継続して開設しました。

表Ⅱ－６ 安全衛生講習 ()：昨年度

名 称	述べ受講人員	
アーク溶接特別講習	352名／14回	(368名／12回)
ガス溶接技能講習	773名／34回	(632名／27回)
<合格者／修了証取得者>	737名	(635名)
粉じん特別講習	84名／4回	(230名／4回)
振動工具・研削砥石特別教育	68名／14回	(127名／10回)

⑤ 各種認証支援活動

日本溶接協会（JWES）の鋼検定、軽金属溶接協会（LWES）のアルミ検定、日本ヨーロッパガスプラント協会（JLPA）、日本非破壊検査工業会（JANDI）の要員認証事業に対し、施設提供に加えて専門的な立場から協力しました。

また、技術系資格・認証と同様に、センター教育事業に関連した国内の各種技能系資格・認証である‘鋼溶接検定、アルミ溶接検定’に関する受験対策技能訓練講習を実施致しました。表Ⅱ－７に具体的活動データを示します。

表Ⅱ－７ 溶接技能認証（検定）の支援活動 () 昨年度

区 分	名 称	受験人数	
1	軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ガスを含む）	630	(554)
2	ステンレス鋼の溶接（TIG）	751	(688)
3	炭酸ガス半自動アーク溶接	736	(610)
4	ろ う 付	262	(200)
5	アルミニウムの溶接	617	(506)
6	チタンの溶接	36	(72)

⑥ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（UT用、各種PT用および外観検査用）を開発し普及に努めている。PT用試験体（新規）について多量の受注があり、本活動は順調に進展しています。この理由は、非破壊検査協会およびJLPAが認証する資格試験の実技内容が昨年度の秋期から変わったことによると推定しています。

表Ⅱ－８ 非破壊検査技術の教育用試験体／頒布実績 () 昨年度

試験体名称	普及枚数	
P Tレベル1 試験体	1 8	(4)
P Tレベル2 試験体	4 4	(3 4)
T W C W試験体	4 1	(4 4)
T S C 試験体	1 7	(2)
M P 試験体	1	(3 2)
エルボ教育試験体	9 3	(1 6 1)
T継手試験体	5	(4)

4. 試験・検査事業 (他事業－2)

年間を通じ、金属材料関連試験、AW検定協議会が実施する鉄骨溶接技量検定試験の加工・仮判定業務、各種技術課題への対応および事故原因調査など、従来から推進してきた業務を鋭意遂行し計画値を上回る業績を達成しました。

平成28年度はAW検定試験業務が少なくなる年にあたり、昨年度よりも受注は減少しましたが、試験業務の外注化を減少させることにより利益目標を達成しました。今後は、引き続き対外営業活動機能の向上を図り、市場に対する第三者検査機関としての立場を広く認知してもらうことにより、更なる事業活動を推進していくことが重要と考えております。また、年間の業務量の推移を見ながら要員の適正配置を考慮していく必要があります。

表Ⅱ－9 試験・検査事業活動 () : 昨年度

区分	名称	件数	
1	金属材料 受託試験検査	4 0 9	(4 6 4)
	・技術相談 (内数)	2	(2)
	・外部出張NDI事業 (内数)	4	(4)
2	AW検定試験	7 8	(1 0 0)

試験検査業務受託先：

建築分野：6% (5%)、橋梁分野：13% (17%)、
 容器・配管分野：16% (21%)
 材料分野：38% (40%)、土木/スタッド溶接：9% (6%)
 その他：18% (8%)

主要な個別案件；

- ・ 自動車補修溶接協会抵抗溶接部評価試験
- ・ N社4面ボックス柱角継手特性評価

5. 施設・設備貸与事業（他事業－3）

下記団体にセンター施設・設備を貸出し、当財団の基本財産の活用を果たしました。

神奈川県溶接協会（30日）、軽金属溶接協会（25日）、日本エルゴガスプラント協会（22日）、日本非破壊検査工業会（13日）、全国鐵構業協会（25日）、AWA 認証機構（6日）、日本エンタープライズ協会（1日）、株式会社（1日）他

Ⅲ. 事業支援活動

1. 施設維持・保全

センター施設の耐震改修問題に関しては、従前からの課題である老朽設備・施設の改修については、引き続き職場環境の刷新に向け諸対策を鋭意実施しました。平成28年度は主に、懸案課題であった5階ホールのエアコンの入れ替えを実施しました。また、電源盤の修復工事を実施しました。これからも対処を要する課題を多く抱えている状況でありますが、次年度以降もこれらの課題に順次対策を実施していく予定であります。

2. 設備機器投資

教育・試験検査事業展開のため必要な設備機器の新規導入としては、引張試験装置のレコーダー交換、光学顕微鏡レンズの購入、X線フィルム現像装置、授業用パソコンの購入など実施しました。

3. 広報関係

これまでセンター、学校関係の宣伝広告を、溶接技術、鋼構造ジャーナル等に掲載していましたが、過剰な広告に要する費用を削減しました。

また、センターホームページにタイムリーな掲示を行うなど、インターネットを広報に積極的に活用することと致しました。さらに、OB会や高校生に対する展示会への積極的参加、具体的な講習会の案内をダイレクトメールで送付するなど実効果の大きい広報活動を実施しました。

その他、各関連団体が主催する溶接・非破壊検査に関する次の事業等に参加・協力し広報・宣伝活動につとめました。

- ・ 神奈川県各種学校・専修学校連合会主催展示会／横浜、溶接非破壊実習紹介（4/25）
- ・ 日本溶接協会および各県溶接協会との交流
 - 神奈川県高校生溶接技術コンクール（11/23）
 - 関東・甲信越溶接技術コンクール（4/22）の支援
 - 各種委員会（内外）活動への協力
- ・ 日本非破壊検査工業会との交流
 - コンクリート配筋講習会、非破壊検査工業展などの支援
- ・ 軽金属溶接協会／溶接技術協議会、各種委員会活動への協力

- ・非破壊検査研究会（神奈川、千葉、東関東）活動への協力
- ・溶接学会、建設業労働防止協会など／講習会講師派遣
- ・全国鐵構工業協会との交流、青年部全国大会（4/16 高知）に参加・PR 活動
- ・日本溶接協会／全国溶接競技会－大会（10/8 函館）に参加・PR 活動
- ・神奈川県専修学校連絡会の活動

4. 人事関係

下期より職員 1 名を採用しました。

下期より、職員 2 名を業務委託職員に変更致しました。

年度末 3 月に職員 1 名、嘱託職員 1 名を業務委託職員に変更致しました。

IV. 会務報告

1. 監事会

日時： 平成 28 年 5 月 12 日（木） 12 時 30 分～14 時 00 分

議案： (1) 平成 27 年度事業活動および決算内容の監査

2. 理事会

2. 1 第 11 回理事会

日時： 平成 28 年 5 月 24 日（火） 10 時 30 分～12 時

- 議題： (1) 平成 27 年度事業報告書の審議
 (2) 平成 27 年度収支決算報告書の審議
 (3) 公益目的支出計画実施報告について

2. 2 第 12 回理事会

日時： 平成 28 年 11 月 7 日（月） 10 時 30 分～12 時

- 議題： (1) 平成 28 年度上半期事業活動経過報告
 (2) 平成 28 年度上半期会計報告

2. 3 第 13 回理事会

日時： 平成 29 年 3 月 23 日（木）

- 議題： (1) 平成 29 年度事業方針・事業計画の審議
 (2) 平成 29 年度予算案の審議

3. 評議員会

3. 1 第 7 回評議員会

日時： 平成 28 年 6 月 7 日（火） 15 時～17 時

- 議題： (1) 平成27年度事業報告書の承認について
(2) 平成27年度収支決算報告書の承認について

3. 2 第8回評議員会

日時： 平成28年12月8日(木) 15時～17時

- 議題： (1) 平成28年度上半期事業活動経過報告
(2) 平成28年度上半期会計報告

4. 溶交会 日時： 平成28年7月29日(金)

幹事会、総会、懇親会を実施 (センター共済会と共同開催)

5. 賛助会員数

会員数 (平成29年3月末) 42社

平成28年度事業報告には、「一般財団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成28年度 決算報告

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	109,072,104	103,169,916	5,902,188
未収入金	10,899,071	7,612,764	3,286,307
未収金	1,695,292	2,862,092	△ 1,166,800
たな卸資産	2,408,291	2,677,782	△ 269,491
前払費用	255,585	424,635	△ 169,050
仮払金	630,283	0	630,283
流動資産合計	124,960,626	116,747,189	8,213,437
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	268,055,780	268,055,780	0
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 169,006,559	△ 165,950,161	△ 3,056,398
基本財産合計	145,049,221	148,105,619	△ 3,056,398
(2) 特定資産			
退職給付引当資金	20,000,000	20,000,000	0
設備投資準備資金	55,108,727	55,107,228	1,499
特定資産合計	75,108,727	75,107,228	1,499
(3) その他固定資産			
建物付属設備	192,834,255	179,193,855	13,640,400
電気設備	26,682,267	26,039,667	642,600
機械装置	119,425,488	117,519,288	1,906,200
什器備品	34,678,730	30,739,623	3,939,107
減価償却累計額	△ 292,796,555	△ 279,271,197	△ 13,525,358
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
ソフトウェア	0	0	0
奨学貸付金	9,715,000	7,590,000	2,125,000
その他固定資産合計	90,849,469	82,121,520	8,727,949
固定資産合計	311,007,417	305,334,367	5,673,050
資産合計	435,968,043	422,081,556	13,886,487
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,075,179	8,779,167	△ 3,703,988
未払法人税等	286,000	606,100	△ 320,100
未払消費税等	6,330,900	0	6,330,900
預り金	1,523,688	953,063	570,625
預り授業料	13,716,184	10,390,632	3,325,552
仮受金	0	0	0
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
流動負債合計	30,131,951	23,928,962	6,202,989
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,865,000	18,865,000	0
固定負債合計	18,865,000	18,865,000	0
負債合計	48,996,951	42,793,962	6,202,989
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	15,306,443	15,653,361	△ 346,918
寄付金	29,236,350	30,710,451	△ 1,474,101
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	90,542,793	92,363,812	△ 1,821,019
2. 一般正味財産	296,428,299	286,923,782	9,504,517
正味財産合計	386,971,092	379,287,594	7,683,498
負債及び正味財産合計	435,968,043	422,081,556	13,886,487

正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日 から平成 29 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,499	17,161	△ 15,662
受取会費			
賛助会員受取会費	4,050,000	4,050,000	0
事業収益			
専門学校事業収益	43,545,849	37,336,440	6,209,409
教育・訓練事業収益	145,423,833	120,341,459	25,082,374
試験・検査事業収益	66,374,542	90,758,055	△ 24,383,513
研究会等事業収益	4,572,349	2,812,500	1,759,849
施設貸貸事業収益	8,538,615	9,289,502	△ 750,887
事業収益計	268,455,188	260,537,956	7,917,232
受取補助金等			
受取国庫補助金	1,833,333	0	1,833,333
受取地方公共団体補助金	1,380,333	1,313,964	66,369
受取補助金等振替額	346,918	115,639	231,279
受取補助金等計	3,560,584	1,429,603	2,130,981
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,474,101	1,548,426	△ 74,325
雑収益			
受取利息	11,069	23,688	△ 12,619
雑収益	437,200	620,725	△ 183,525
雑収益計	448,269	644,413	△ 196,144
経常収益計	277,989,641	268,227,559	9,762,082
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	2,677,782	3,364,308	△ 686,526
仕入高	33,126,652	25,727,077	7,399,575
期末たな卸高	△ 2,408,291	△ 2,677,782	269,491
給料手当	68,828,069	66,792,393	2,035,676
賞与	11,294,400	15,178,616	△ 3,884,216
法定福利費	11,800,420	7,518,650	4,281,770
退職給付費用	0	2,195,604	△ 2,195,604
福利厚生費	874,328	1,234,257	△ 359,929
旅費交通費	4,434,201	2,077,202	2,356,999
通信運搬費	1,567,834	859,550	708,284
減価償却費	13,030,540	12,039,831	990,709
消耗品費	2,537,655	3,285,192	△ 747,537
修繕費	225,180	474,336	△ 249,156
光熱水料費	1,647,277	2,075,794	△ 428,517
貸借料	125,444	514,836	△ 389,392
保険料	153,360	73,050	80,310
租税公課	10,225,821	5,782,767	4,443,054
委託費	39,937,882	51,113,958	△ 11,176,076
電力費	4,798,062	5,306,421	△ 508,359
広告宣伝費	2,800,476	3,170,740	△ 370,264
講師手当	19,272,617	19,147,790	124,827
事業交際費	634,689	759,007	△ 124,318
事業会費	346,800	241,350	105,450
市場調査費	173,853	132,276	41,577
会議費	166,399	218,004	△ 51,605
貸倒償却	0	0	0
雑費	1,223,491	1,534,679	△ 311,188
事業費計	229,494,941	228,139,906	1,355,035
管理費			
給料手当	11,135,593	10,086,009	1,049,584
賞与	1,704,800	2,343,150	△ 638,350
退職給付費用	0	304,396	△ 304,396
福利厚生費	114,433	93,444	20,989
法定福利費	1,918,643	1,196,061	722,582
会議費	462,638	567,220	△ 104,582

交際費	292,456	288,224	4,232
旅費交通費	201,300	306,270	△ 104,970
通信運搬費	1,265,804	1,508,414	△ 242,610
減価償却費	3,551,216	2,990,543	560,673
消耗品費	2,411,133	3,644,664	△ 1,233,531
修繕費	1,630,456	5,337,834	△ 3,707,378
光熱水料費	811,340	1,022,404	△ 211,064
賃借料	2,869,005	2,769,171	99,834
保険料	115,364	143,174	△ 27,810
租税公課	319,629	319,699	△ 70
広告宣伝費	1,702,851	2,042,760	△ 339,909
諸会費	639,100	607,000	32,100
企画調査費	364,278	158,499	205,779
電力費	846,715	936,421	△ 89,706
管理諸費	5,576,862	6,505,106	△ 928,244
雑費	770,567	1,941,181	△ 1,170,614
管理費計	38,704,183	45,111,644	△ 6,407,461
経常費用計	268,199,124	273,251,550	△ 5,052,426
評価損益等調整前当期経常増減額	9,790,517	△ 5,023,991	14,814,508
当期経常増減額	9,790,517	△ 5,023,991	14,814,508
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,790,517	△ 5,023,991	14,814,508
法人税、住民税及び事業税	286,000	606,100	△ 320,100
当期一般正味財産増減額	9,504,517	△ 5,630,091	15,134,608
一般正味財産期首残高	286,923,782	292,553,873	△ 5,630,091
一般正味財産期末残高	296,428,299	286,923,782	9,504,517
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	12,069,000	△ 12,069,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,821,019	△ 1,664,065	△ 156,954
当期指定正味財産増減額	△ 1,821,019	10,404,935	△ 12,225,954
指定正味財産期首残高	92,363,812	81,958,877	10,404,935
指定正味財産期末残高	90,542,793	92,363,812	△ 1,821,019
III 正味財産期末残高	386,971,092	379,287,594	7,683,498

正味財産増減計算書内訳表
平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	賃貸業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,499	1,499
受取会費									
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	4,050,000	4,050,000
事業収益									
専門学校事業収益	43,545,849	0	43,545,849	0	0	0	0	0	43,545,849
教育・訓練事業収益	0	0	0	145,423,833	0	0	145,423,833	0	145,423,833
試験・検査事業収益	0	0	0	0	66,374,542	0	66,374,542	0	66,374,542
研究会等事業収益	0	4,572,349	4,572,349	0	0	0	0	0	4,572,349
施設賃貸事業収益	0	0	0	0	0	8,538,615	8,538,615	0	8,538,615
事業収益計	43,545,849	4,572,349	48,118,198	145,423,833	66,374,542	8,538,615	220,336,990	0	268,455,188
受取補助金等									
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	1,833,333	1,833,333
受取地方公共団体補助金	1,380,333	0	1,380,333	0	0	0	0	0	1,380,333
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	346,918	346,918
受取補助金等計	1,380,333	0	1,380,333	0	0	0	0	2,180,251	3,560,584
受取寄付金									
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	1,474,101	1,474,101
雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	11,069	11,069
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	437,200	437,200
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	448,269	448,269
経常収益計	44,926,182	4,572,349	49,498,531	145,423,833	66,374,542	8,538,615	220,336,990	8,154,120	277,989,641
(2) 経常費用									
事業費									
期首たな卸高	0	0	0	2,677,782	0	0	2,677,782	0	2,677,782
仕入高	6,136,456	209,520	6,345,976	26,526,066	254,610	0	26,780,676	0	33,126,652
期末たな卸高	0	0	0	△ 2,408,291	0	0	△ 2,408,291	0	△ 2,408,291
給料手当	23,773,797	3,808,732	27,582,529	24,700,647	12,811,729	3,733,164	41,245,540	0	68,828,069
賞与	4,083,280	283,400	4,366,680	4,670,360	1,613,840	643,520	6,927,720	0	11,294,400
法定福利費	4,123,518	686,401	4,809,919	4,169,896	2,181,787	638,818	6,990,501	0	11,800,420
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	414,967	29,569	444,536	278,631	113,781	37,380	429,792	0	874,328
旅費交通費	1,202,302	780,746	1,983,048	2,420,913	30,240	0	2,451,153	0	4,434,201
通信運搬費	154,497	60,863	215,360	1,023,900	328,574	0	1,352,474	0	1,567,834
減価償却費	4,498,734	386,097	4,884,831	5,002,970	2,660,820	481,919	8,145,709	0	13,030,540
消耗品費	322,803	14,240	337,043	1,581,596	619,016	0	2,200,612	0	2,537,655
修繕費	3,780	0	3,780	0	221,400	0	221,400	0	225,180
光熱水料費	491,725	122,930	614,655	590,071	196,688	245,863	1,032,622	0	1,647,277
賃借料	58,964	66,480	125,444	0	0	0	0	0	125,444
保険料	19,360	0	19,360	116,780	17,220	0	134,000	0	153,360
租税公課	825,516	192,353	1,017,869	5,970,616	2,767,760	469,576	9,207,952	0	10,225,821
委託費	1,327,925	607,600	1,935,525	11,942,349	26,060,008	0	38,002,357	0	39,937,882
電力費	1,128,955	56,450	1,185,405	2,201,464	846,716	564,477	3,612,657	0	4,798,062
広告宣伝費	1,466,676	129,600	1,596,276	1,204,200	0	0	1,204,200	0	2,800,476
講師手当	9,354,425	870,500	10,224,925	9,047,692	0	0	9,047,692	0	19,272,617
事業交際費	307,203	122,247	429,450	183,183	4,010	18,046	205,239	0	634,689
事業会費	248,000	15,800	263,800	83,000	0	0	83,000	0	346,800
市場調査費	61,296	0	61,296	101,649	10,908	0	112,557	0	173,853
会議費	109,112	5,700	114,812	51,587	0	0	51,587	0	166,399
雑費	515,810	243,271	759,081	417,472	46,938	0	464,410	0	1,223,491
事業費計	60,629,101	8,692,499	69,321,600	102,554,533	50,786,045	6,832,763	160,173,341	0	229,494,941
管理費									
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	11,135,593	11,135,593
賞与	0	0	0	0	0	0	0	1,704,800	1,704,800
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	114,433	114,433
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	1,918,643	1,918,643
会議費	0	0	0	0	0	0	0	462,638	462,638
交際費	0	0	0	0	0	0	0	292,456	292,456
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	201,300	201,300
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	1,265,804	1,265,804
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	3,551,216	3,551,216
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	2,411,133	2,411,133
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	1,630,456	1,630,456
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	811,340	811,340
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	2,869,005	2,869,005
保険料	0	0	0	0	0	0	0	115,364	115,364
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	319,629	319,629
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	1,702,851	1,702,851
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	639,100	639,100
企画調査費	0	0	0	0	0	0	0	364,278	364,278
電力費	0	0	0	0	0	0	0	846,715	846,715
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	5,576,862	5,576,862
雑費	0	0	0	0	0	0	0	770,567	770,567
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	38,704,183	38,704,183
経常費用計	60,629,101	8,692,499	69,321,600	102,554,533	50,786,045	6,832,763	160,173,341	38,704,183	268,199,124
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,702,919	△ 4,120,150	△ 19,823,069	42,869,300	15,588,497	1,705,852	60,163,649	△ 30,550,063	9,790,517
当期経常増減額	△ 15,702,919	△ 4,120,150	△ 19,823,069	42,869,300	15,588,497	1,705,852	60,163,649	△ 30,550,063	9,790,517
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,702,919	△ 4,120,150	△ 19,823,069	42,869,300	15,588,497	1,705,852	60,163,649	△ 30,550,063	9,790,517
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	286,000	286,000	0	286,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,702,919	△ 4,120,150	△ 19,823,069	42,869,300	15,588,497	1,419,852	59,877,649	△ 30,550,063	9,504,517
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	286,923,782
一般正味財産期末残高	△ 15,702,919	△ 4,120,150	△ 19,823,069	42,869,300	15,588,497	1,419,852	59,877,649	△ 30,550,063	296,428,299
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,821,019	△ 1,821,019
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,821,019	△ 1,821,019
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	92,363,812
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,821,019	90,542,793
III 正味財産期末残高	△ 15,702,919	△ 4,120,150	△ 19,823,069	42,869,300	15,588,497	1,419,852	59,877,649	△ 32,371,082	386,971,092

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

旧定率法又は定率法、定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	46,000,000	0	0	46,000,000
建物(基)	268,055,780	0	0	268,055,780
減価償却累計額(基)	-165,950,161	-3,056,398	0	-169,006,559
小計	148,105,619	-3,056,398	0	145,049,221
特定資産				
退職給付引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000
設備投資準備資金	55,107,228	1,499	0	55,108,727
小計	75,107,228	1,499	0	75,108,727
合計	223,212,847	-3,054,899	0	220,157,948

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	46,000,000	46,000,000	0	—
建物(基)	268,055,780	211,902,180	56,153,600	—
減価償却累計額	-169,006,559	-167,359,387	-1,647,172	—
小計	145,049,221	90,542,793	54,506,428	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	0	1,135,000	18,865,000
設備投資準備資金	55,108,727	0	55,108,727	0
小計	75,108,727	0	56,243,727	18,865,000
合計	220,157,948	90,542,793	110,750,155	18,865,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	268,055,780	-169,006,559	99,049,221
小計	268,055,780	-169,006,559	99,049,221
その他固定資産			
什器備品	34,678,730	-27,485,085	7,193,645
建物附属設備	192,834,255	-152,248,345	40,585,910
電気設備	26,682,267	-19,428,026	7,254,241
機械装置	119,425,488	-93,635,099	25,790,389
小計	373,620,740	-292,796,555	80,824,185
合計	641,676,520	-461,803,114	179,873,406

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,821,019
小計	1,821,019
合計	1,821,019

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
	減価償却累計額	-165,950,161	-3,056,398	0	-169,006,559
	基本財産計	148,105,619	-3,056,398	0	145,049,221
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
	設備投資準備資金	55,107,228	1,499	0	55,108,727
	特定資産計	75,107,228	1,499	0	75,108,727
その他固定資産	什器備品	30,739,623	3,939,107	0	34,678,730
	建物付属設備	179,193,855	13,640,400	0	192,834,255
	電気設備	26,039,667	642,600	0	26,682,267
	機械装置	117,519,288	1,906,200	0	119,425,488
	減価償却累計額	-279,271,197	-13,525,358	0	-292,796,555
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	ソフトウェア	0	0	0	0
	奨学貸付金	7,590,000	3,600,000	1,475,000	9,715,000
	その他固定資産計	82,121,520	10,202,949	1,475,000	90,849,469

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000
退職給付引当金	18,865,000	0	0	0	18,865,000

財 産 目 録

平成 29年 3月 31日 現在


(単位：円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金		運転資金	1,125,798
	当座預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	30,297,137
	〃	りそな銀行 川崎支店	〃	5,088,794
	〃	横浜銀行 川崎支店	〃	17,790,011
	普通預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	17,637,782
	〃	みずほ銀行 川崎支店	松尾基金	87,120
	〃	りそな銀行 川崎支店	専門学校	11,323,251
	〃	りそな銀行 川崎支店	運転資金	989,653
	〃	横浜銀行 川崎支店	〃	22,512
	〃	川崎信用金庫 本店	〃	48,122
	〃	三井住友銀行 川崎支店	〃	14,661,924
	定期預金	みずほ銀行 川崎支店	積立資産	10,000,000
	未収入金		講座、試験料等	10,899,071
	未収金		学校	1,695,292
	たな卸資産	溶接棒等	学校、講座	2,408,291
	前払費用		労働保険、火災保険	255,585
	仮払金		国外用デバイス	630,283
流動資産合計				124,960,626
(固定資産)				
基本財産				
	建物	川崎区本町2-11-5	RC5階建	268,055,780
	土地	川崎区本町2-11-19		46,000,000
	減価償却累計額			△ 169,006,559
特定資産				
	退職給付引当資金	りそな銀行 川崎支店	定期預金 NO.3963127	10,000,000
	〃	横浜銀行 川崎支店	定期預金 NO.5033035	10,000,000
	設備投資準備資金	三菱東京UFJ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5259165	10,108,727
	〃	川崎信用金庫 本店	定期預金 NO.0885629	10,000,000
	〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-1	10,000,000
	〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-2	10,000,000
	〃	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO.2345932-3	10,000,000
	〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO.5191261	5,000,000
その他固定資産				
	什器備品			34,678,730
	建物付属設備			192,834,255
	電気設備			26,682,267
	機械装置			119,425,488
	減価償却累計額			△ 292,796,555
	電話加入権			290,284
	保証金			20,000
	奨学貸付金			9,715,000
固定資産合計				311,007,417
資産合計				435,968,043
(流動負債)				
	未払金		設備、材料、委託費等	5,075,179
	未払法人税等		平成28年度 確定納付額	286,000
	未払消費税等		平成28年度 確定納付額	6,330,900
	預り金		源泉所得税等	1,523,688
	預り授業料		平成29年度授業料等	13,716,184
	賞与引当金		職員の賞与	3,200,000
流動負債合計				30,131,951
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職給付	18,865,000
固定負債合計				18,865,000
負債合計				48,996,951
正味財産				386,971,092


平成 29 年 5 月 16 日

監査報告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事 池上 英嗣 

監事 井上 誠一 

監事 加藤 卓郎 

平成 28 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

参考資料

平成28年度収支計算書

収支計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	1,499	△1,499	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	4,000,000	4,050,000	△50,000	
③ 事業収入				
専門学校事業収入	42,000,000	43,545,849	△1,545,849	
教育・訓練事業収入	105,000,000	145,423,833	△40,423,833	
試験・検査事業収入	56,000,000	66,374,542	△10,374,542	
研究会等事業収入	3,000,000	4,572,349	△1,572,349	
施設賃貸事業収入	8,000,000	8,538,615	△538,615	
事業収入計	214,000,000	268,455,188	△54,455,188	
④ 補助金等収入				
国庫補助金収入	0	1,833,333	△1,833,333	
地方公共団体補助金収入	1,300,000	1,380,333	△80,333	
補助金等収入計	1,300,000	3,213,666	△1,913,666	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	100,000	11,069	88,931	
雑収入	600,000	437,200	162,800	
雑収入計	700,000	448,269	251,731	
⑥ その他の収入				
奨学金返済収入	2,000,000	0	2,000,000	
事業活動収入計	222,000,000	276,168,622	△54,168,622	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
仕入高	20,500,000	33,126,652	△12,626,652	
給料手当支出	80,000,000	68,828,069	11,171,931	
賞与支出	0	11,294,400	△11,294,400	
法定福利費支出	0	11,800,420	△11,800,420	
福利厚生費支出	0	874,328	△874,328	
旅費交通費支出	2,000,000	4,434,201	△2,434,201	
通信運搬費支出	1,100,000	1,567,834	△467,834	
消耗品費支出	2,500,000	2,537,655	△37,655	
修繕費支出	1,200,000	225,180	974,820	
光熱水料費支出	1,700,000	1,647,277	52,723	
賃借料支出	200,000	125,444	74,556	
保険料支出	60,000	153,360	△93,360	
租税公課支出	2,340,000	10,225,821	△7,885,821	
委託費支出	38,000,000	39,937,882	△1,937,882	
電力費支出	5,670,000	4,798,062	871,938	
広告宣伝費支出	3,000,000	2,800,476	199,524	
講師手当支出	18,070,000	19,272,617	△1,202,617	
事業交際費支出	800,000	634,689	165,311	
事業会費支出	200,000	346,800	△146,800	
市場調査費支出	700,000	173,853	526,147	
会議費支出	120,000	166,399	△46,399	
雑支出	700,000	1,223,491	△523,491	
事業費支出計	178,860,000	216,194,910	△37,334,910	
② 管理費支出				
給料手当支出	11,000,000	11,135,593	△135,593	
賞与支出	0	1,704,800	△1,704,800	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
福利厚生費支出	0	114,433	△114,433	
法定福利費支出	0	1,918,643	△1,918,643	
会議費支出	400,000	462,638	△62,638	
交際費支出	50,000	292,456	△242,456	
旅費交通費支出	200,000	201,300	△1,300	
通信運搬費支出	1,500,000	1,265,804	234,196	
消耗品費支出	2,500,000	2,411,133	88,867	
修繕費支出	1,500,000	1,630,456	△130,456	
光熱水料費支出	800,000	811,340	△11,340	
賃借料支出	3,000,000	2,869,005	130,995	
保険料支出	40,000	115,364	△75,364	
租税公課支出	1,000,000	319,629	680,371	
広告宣伝費支出	2,000,000	1,702,851	297,149	
諸会費支出	500,000	639,100	△139,100	
企画調査費支出	300,000	364,278	△64,278	
電力費支出	1,000,000	846,715	153,285	
管理諸費支出	550,000	5,576,862	△5,026,862	
雑支出	1,000,000	770,567	229,433	
管理費支出計	27,340,000	35,152,967	△7,812,967	
③ その他の支出				
奨学金貸与支出	3,000,000	0	3,000,000	
法人税、住民税及び事業税	0	286,000	△286,000	
その他の支出計	3,000,000	286,000	2,714,000	
事業活動支出計	209,200,000	251,633,877	△42,433,877	
事業活動収支差額	12,800,000	24,534,745	△11,734,745	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
設備投資準備資金取崩収入	20,000,000	0	20,000,000	
② 固定資産売却収入				
奨学金返済収入	0	1,475,000	△1,475,000	
投資活動収入計	20,000,000	1,475,000	18,525,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
設備投資準備資金取得支出	0	1,499	△1,499	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	3,939,107	△3,939,107	
建物付属設備購入支出	0	13,640,400	△13,640,400	
電気設備取得支出	0	642,600	△642,600	
機械装置取得支出	0	1,906,200	△1,906,200	
奨学金貸付支出	30,000,000	3,600,000	26,400,000	
固定資産取得支出計	30,000,000	23,728,307	6,271,693	
投資活動支出計	30,000,000	23,729,806	6,270,194	
投資活動収支差額	△10,000,000	△22,254,806	12,254,806	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

平成 29 年度事業方針

平成 28 年度のわが国経済は、景気の一部に改善の遅れも見られましたが、政府の経済政策を下支えとして企業収益や雇用環境が改善するなど、一年を通じて経済全体の基調としては穏やかな回復が継続いたしました。当・日本溶接技術センター（以下センターと表記）の事業におきましては、これら経済環境にも助けられ、順調に推移した一年でありました。

専門学校事業は、学生数確保の面などで厳しい状況が続いておりますが、堅調でした。一方、教育・訓練事業および試験・検査事業は、関連団体・企業などのご協力やセンター全員の努力もあって、好調に推移いたしました。

中期的には、不透明な部分もありますが、わが国経済は内需を中心に好調が継続すると言われており、センター事業も堅調に推移するものと考えております。

平成 29 年度の当センターの事業活動といたしましては、設立当初の趣旨を重んじ、溶接技術ならびに非破壊検査技術を中心として、産業の根幹をなす「人の育成」、「公正な材料試験」、「技術の普及」を一貫して実施してまいります。

近年、「構造物の安全性の確保」とそれに伴う「優れた技術者・技能者の育成」が社会的重要課題としてあげられ、当センター事業の重要性が高まりつつあると考えております。昨今の溶接技術・技能および非破壊検査技術に対する企業からの求人・ニーズをみると、両分野における専門家が大きく不足している状況が継続しているものと思われれます。とりわけ、社会インフラ建設や海外物件を取り扱う企業では、資格を持った優秀な人材の確保、第 3 者機関認証の保有が最優先課題になっていることが伺えます。現在の状況が続くようであれば、引き合い案件は多くとも、資格・技術を有する人材の不足などがネックとなり、受注に結びつきにくくなることも考えられます。

現在の景気回復基調を停滞させることなく、主に中小企業の回復・活性化につなげるために、技術者・技能者の教育・訓練などを通して、人材育成、資格・認証取得など、企業の発展につながる支援を積極的に推進していきます。かつ、技術の普及活動、公正な材料試験、種々の技術コンサルティングなども継続して、社会貢献を推進していきます。一方で、海外に目を向けた人材確保、教育・訓練も重要となることが想定され、技術指導活動を展開していきたいと考えております。

複雑多様化する事業環境への確に対応するとともに、効率的な事業運営を推進し、センターの付加価値を高めていきます。将来にわたり成長し続けられるよう、前例にとらわれることなく、前向きにさまざまな見直しを行ってまいります。

当センターの事業は、独自事業とともに、外国を含む外部学会・協会などの諸団体の事業に関連した業務も多数あり、これらの遂行には各団体・企業との連携が極めて重要であり、引続き協調・連携を推進することとしております。

皆様のより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成29年度事業計画

国内のみならず海外市場も視野に加え、各事業内容の拡充を目指すとともにセンター各部門の連携を密に効率的な事業展開に努める。

I. 専門学校事業（継続事業－1）

1. 在校生の一定規模（目標：40名）の確保に向け広報活動を実施するとともに運営体制の整備を図る。
2. 入学後の個別指導の充実と卒業時における全員の進路確定に努める。
3. 溶接と検査の両技術を習得した優秀な人材を養成する。
専門学力の向上、専門スキル（実践力）、資格取得の促進に努める。
4. 人間的成長／社会性の会得に係わる教育の推進、礼節と協調性の養成に努める。

II. 中長期的視点に対応した教育訓練事業（継続事業－2）

1. 溶接技術者／検査技術者の育成および普及支援活動を展開する。
抵抗溶接実務教育、レーザー溶接実務教育、チタン溶接実務教育、各種非破壊検査技術の導入基礎教育など、工業高校に対する実践教育プログラムの実施および県工業高校教師の研修支援、中小企業人材育成指導など。
2. 各種委員会活動および共同研究を推進する。
自動車車体補修教育講習の推進、海外規格教育講習の企画
海外教育事業の推進、新事業の企画・調査、新技術の調査／共同研究など
3. 視聴覚教材の製作およびテキスト編纂を実施する。
4. 各種講演会の開催を企画する。
出版図書の普及、重要技術課題の討論会、新技術の紹介など

III. 現状に対応した教育訓練事業（他事業－1）

1. 資格・認証取得事前準備講習の推進
溶接管理技術、非破壊検査技術、各種アーク溶接技能、鋼構造関連技術、設備保全・維持管理技術など
2. 国際化対応教育の推進
AWS資格取得の試験実施体制の確立と受験準備教育の充実、JICA研修、国内外の企業に対する溶接・検査技術に関する人材育成と各種検査技術者教育への対応、など
3. 溶接と検査／技術と技能の融合教育の推進
企業の新入社員研修／体験的教育、中堅社員の技術・技能向上研修の受け入れ
4. 安全衛生教育の推進；ガス、アーク、粉塵、研削砥石など
5. 非破壊検査技術に関する教育試験体の製作と普及活動等

IV. 試験・検査事業（他事業－２）

1. 受託試験・調査の効率的遂行
（溶接施工確認試験、溶接技量確認試験、品質評価試験、各種技術相談、事故調査など）
2. 各種試験設備の充実、測定精度の整備
3. 現地（出張）検査業務の拡充
4. 外部人材の活用
5. 試験・検査業務に関する映像資料の製作および実務者教育活動への適用

V. リソース活用事業（他事業－３）

1. 基本財産の活用を目的に、関連団体・企業の活動支援
2. 各種団体認証業務の支援；鋼検定、アルミ溶接検定、ボイラ溶接士検定、JALPA等

VI. 事務局の各事業に対する効率的支援体制の確立。

1. 事業支援能力の強化
 - ① 支援グループ要員の能力向上
 - ② 営業活動機能の検討
 - ③ 事務処理業務（窓口折衝、購買、経理、労務、庶務、保全）の見直し改善
 - ④ 安全衛生活動取組の徹底
2. 長期的課題の推進
 - ① 老朽化施設および設備改修策の立案と実行
 - ② 人材補充施策の立案と実行
 - ③ 公益支出計画に沿った財務基盤の構築

収支計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	31,174	△ 31,174
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,000,000	3,950,000	50,000
③事業収入			
専門学校事業収入	42,000,000	41,866,468	133,532
教育・訓練事業収入	103,000,000	118,543,812	△ 15,543,812
試験・検査事業収入	57,000,000	69,853,768	△ 12,853,768
研究会等事業収入	2,000,000	3,149,175	△ 1,149,175
施設貸貸事業収入	6,700,000	10,075,876	△ 3,375,876
事業収入計	210,700,000	243,489,099	△ 32,789,099
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,700,000	5,329,000	△ 3,629,000
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	21,821	78,179
雑収入	1,000,000	650,989	349,011
雑収入計	1,100,000	672,810	427,190
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	2,500,000	875,000	1,625,000
事業活動収入計	220,000,000	254,347,083	△ 34,347,083
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	20,800,000	21,974,181	△ 1,174,181
給料手当支出	76,500,000	63,307,652	13,192,348
賞与支出	0	13,282,720	△ 13,282,720
法定福利費支出	0	11,261,744	△ 11,261,744
福利厚生費支出	0	885,235	△ 885,235
旅費交通費支出	1,670,000	1,605,476	64,524
通信運搬費支出	650,000	890,358	△ 240,358
消耗品費支出	3,200,000	2,469,492	730,508
修繕費支出	2,150,000	573,480	1,576,520
光熱水料費支出	1,650,000	1,891,104	△ 241,104
賃借料支出	200,000	199,800	200
保険料支出	55,000	51,602	3,398
租税公課支出	3,160,000	8,589,267	△ 5,429,267
委託費支出	30,000,000	38,504,128	△ 8,504,128
電力費支出	6,220,000	5,920,237	299,763
広告宣伝費支出	3,450,000	3,623,516	△ 173,516
講師手当支出	17,600,000	21,429,254	△ 3,829,254
事業交際費支出	910,000	572,815	337,185
事業会費支出	200,000	239,780	△ 39,780
市場調査費支出	230,000	696,424	△ 466,424
会議費支出	0	134,821	△ 134,821
貸倒支出	0	835,480	△ 835,480
雑支出	700,000	883,899	△ 183,899
事業費支出計	169,345,000	199,822,465	△ 30,477,465
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	8,040,987	3,959,013
賞与支出	0	1,780,700	△ 1,780,700
福利厚生費支出	0	87,622	△ 87,622
法定福利費支出	0	1,455,834	△ 1,455,834
会議費支出	120,000	393,755	△ 273,755
交際費支出	400,000	54,574	345,426
旅費交通費支出	200,000	128,250	71,750
通信運搬費支出	2,000,000	1,169,808	830,192
消耗品費支出	3,500,000	2,427,106	1,072,894
修繕費支出	3,000,000	1,362,724	1,637,276

光熱水料費支出	800,000	931,430	△ 131,430
賃借料支出	3,000,000	2,830,471	169,529
保険料支出	20,000	155,984	△ 135,984
租税公課支出	2,000,000	316,833	1,683,167
広告宣伝費支出	2,500,000	2,448,538	51,462
諸会費支出	500,000	670,360	△ 170,360
企画調査費支出	300,000	263,447	36,553
電力費支出	1,000,000	1,044,743	△ 44,743
管理諸費支出	5,500,000	6,980,680	△ 1,480,680
雑支出	1,000,000	880,336	119,664
管理費支出計	37,840,000	33,424,182	4,415,818
③その他の支出			
奨学金貸与支出	2,500,000	1,800,000	700,000
法人税、住民税及び事業税	0	298,100	△ 298,100
その他の支出計	2,500,000	2,098,100	401,900
事業活動支出計	209,685,000	235,344,747	△ 25,659,747
事業活動収支差額	10,315,000	19,002,336	△ 8,687,336
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	25,000,000	103,645	24,896,355
投資活動収入計	25,000,000	103,645	24,896,355
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
設備投資準備資金取得支出	0	2,015	△ 2,015
耐震補強準備資金取得支出	0	29,159	△ 29,159
特定資産取得支出計	0	31,174	△ 31,174
②固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	3,227,032	△ 3,227,032
建物付属設備購入支出	0	10,909,080	△ 10,909,080
機械装置取得支出	0	8,907,840	△ 8,907,840
建設仮勘定支出	0	8,337,600	△ 8,337,600
設備投資支出	25,000,000	0	25,000,000
固定資産取得支出計	25,000,000	31,381,552	△ 6,381,552
投資活動支出計	25,000,000	31,412,726	△ 6,412,726
投資活動収支差額	0	△ 31,309,081	31,309,081
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	—	0
	0		
当期収支差額	10,315,000	△ 12,306,745	22,621,745
前期繰越収支差額	112,262,855	112,262,855	0
次期繰越収支差額	122,577,855	99,956,110	22,621,745

収支予算書総括表

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	リソース活用	小計		
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
①会費収入									
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	4,050,000	4,050,000
②事業収入									
専門学校事業収入	48,000,000	0	48,000,000	0	0	0	0	0	48,000,000
教育・訓練事業収入	0	0	0	115,000,000	0	0	115,000,000	0	115,000,000
試験・検査事業収入	0	0	0	0	58,800,000	0	58,800,000	0	58,800,000
研究会等事業収入	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
施設賃貸事業収入	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000
事業収入計	48,000,000	3,000,000	51,000,000	110,000,000	58,800,000	8,000,000	176,800,000	0	227,800,000
③補助金等収入									
地方公共団体補助金収入	1,300,000	0	1,300,000	0	0	0	0	0	1,300,000
④雑収入									
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000
⑤その他の収入									
奨学金返済収入	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
事業活動収入計	51,300,000	3,000,000	54,300,000	110,000,000	58,800,000	8,000,000	176,800,000	4,750,000	235,850,000
2. 事業活動支出									
①事業費支出									
仕入高	4,400,000	0	4,400,000	18,000,000	0	0	18,000,000	0	22,400,000
給料手当支出	31,000,000	4,000,000	35,000,000	28,000,000	16,000,000	5,000,000	49,000,000	0	84,000,000
旅費交通費支出	700,000	800,000	1,500,000	400,000	200,000	0	600,000	0	2,100,000
通信運搬費支出	120,000	50,000	170,000	400,000	800,000	0	1,200,000	0	1,370,000
消耗品費支出	700,000	30,000	730,000	900,000	1,000,000	0	1,900,000	0	2,630,000
修繕費支出	0	0	0	200,000	1,000,000	0	1,200,000	0	1,200,000
光熱水料費支出	500,000	100,000	600,000	650,000	200,000	250,000	1,100,000	0	1,700,000
賃借料支出	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000
保険料支出	30,000	0	30,000	30,000	20,000	0	50,000	0	80,000
租税公課支出	900,000	50,000	950,000	2,000,000	800,000	600,000	3,400,000	0	4,350,000
委託費支出	400,000	200,000	600,000	10,000,000	28,000,000	0	38,000,000	0	38,600,000
電力費支出	1,400,000	70,000	1,470,000	3,000,000	1,200,000	0	4,200,000	0	5,670,000
広告宣伝費支出	2,500,000	300,000	2,800,000	200,000	0	500,000	700,000	0	3,500,000
講師手当支出	8,500,000	70,000	8,570,000	10,000,000	500,000	0	10,500,000	0	19,070,000
事業交際費支出	500,000	250,000	750,000	50,000	0	0	50,000	0	800,000
事業会費支出	120,000	30,000	150,000	50,000	0	0	50,000	0	200,000
市場調査費支出	100,000	350,000	450,000	100,000	150,000	0	250,000	0	700,000
会議費支出	100,000	0	100,000	20,000	0	0	20,000	0	120,000
雑支出	400,000	200,000	600,000	200,000	100,000	0	300,000	0	900,000
事業費支出計	52,370,000	6,700,000	59,070,000	74,200,000	49,970,000	6,350,000	130,520,000	0	189,590,000
②管理費支出									
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	11,000,000
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
諸会費支出	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
企画調査費支出	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
電力費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
管理諸費支出	0	0	0	0	0	0	0	550,000	550,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	28,340,000	28,340,000
③その他の支出									
奨学金貸与支出	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
事業活動支出計	55,370,000	6,700,000	62,070,000	74,200,000	49,970,000	6,350,000	130,520,000	28,340,000	220,930,000
事業活動収支差額	△ 4,070,000	△ 3,700,000	△ 7,770,000	35,800,000	8,830,000	1,650,000	46,280,000	△ 23,590,000	14,920,000
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
①特定資産取崩収入									
設備投資準備資金取崩収入	1,500,000	0	1,500,000	2,500,000	2,000,000	4,000,000	8,500,000	10,000,000	20,000,000
投資活動収入計	1,500,000	0	1,500,000	2,500,000	2,000,000	4,000,000	8,500,000	10,000,000	20,000,000
2. 投資活動支出									
①固定資産取得支出									
設備投資支出	4,000,000	0	4,000,000	7,000,000	3,000,000	6,000,000	16,000,000	10,000,000	30,000,000
投資活動支出計	4,000,000	0	4,000,000	7,000,000	3,000,000	6,000,000	16,000,000	10,000,000	30,000,000
投資活動収支差額	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000	△ 4,500,000	△ 1,000,000	△ 2,000,000	△ 7,500,000	0	△ 10,000,000
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出									
当期収支差額	△ 6,570,000	△ 3,700,000	△ 10,270,000	31,300,000	7,830,000	△ 350,000	38,780,000	△ 23,590,000	4,920,000
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	139,107,855
次期繰越収支差額	△ 6,570,000	△ 3,700,000	△ 10,270,000	31,300,000	7,830,000	△ 350,000	38,780,000	△ 23,590,000	144,027,855